



令和4年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年12月6日

上場会社名 株式会社メディアシーク
コード番号 4824 URL <https://www.mediaseek.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 直紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 根津 康洋

TEL 03-5423-6600

四半期報告書提出予定日 令和3年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年7月期第1四半期の連結業績(令和3年8月1日～令和3年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年7月期第1四半期	237	62.4	33	52.5	47	44.4	41	29.2
3年7月期第1四半期	632	22.2	71	367.6	85	174.8	32	243.4

(注) 包括利益 4年7月期第1四半期 90百万円 (%) 3年7月期第1四半期 539百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年7月期第1四半期	4.27	
3年7月期第1四半期	3.31	3.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年7月期第1四半期	4,837	3,838	78.9	391.71
3年7月期	5,087	3,938	77.0	401.96

(参考) 自己資本 4年7月期第1四半期 3,816百万円 3年7月期 3,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年7月期		0.00		1.00	1.00
4年7月期					
4年7月期(予想)		0.00		1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年7月期の連結業績予想(令和3年8月1日～令和4年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	476	63.5	50	69.3	64	65.2	54	31.3	5.54
通期	867	51.3	28	83.2	52	74.3	36	92.4	3.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年7月期1Q	9,766,800 株	3年7月期	9,766,800 株
期末自己株式数	4年7月期1Q	23,345 株	3年7月期	23,345 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年7月期1Q	9,743,455 株	3年7月期1Q	9,743,455 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本国内において新型コロナウイルスの新規感染拡大が抑制され回復の兆しがみられつつある一方、世界的な政治・経済環境の変動により経済全般に対する中長期的な見通しについて引き続き先行き不透明な状況が続いております。当社グループは令和4年7月期の事業年度より、従来の法人事業、コンシューマー事業及び新規事業の事業区分を廃止し、新たにコーポレートDX、画像解析・AI、ライフスタイルDX、ブレインテック・DTx及びベンチャーインキュベーションの5つの事業領域をターゲットにビジネス展開を行っております。新型コロナウイルス感染症による経済への影響は未だ払拭し難く、当社ビジネス全般において少なからぬ影響が生じておりますが、在宅勤務の普及による各種オンラインサービスに対する新規ニーズ拡大といった新たな市場トレンドに対応した、成長市場向けサービス強化と新規ビジネス拡大を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、「コーポレートDX」ビジネスユニットにおいて、国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。「画像解析・AI」ビジネスユニットにおいては、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心に、主にスマートフォン向け広告収入による売上を計上しました。「ライフスタイルDX」ビジネスユニットにおいては、当社オンラインプラットフォーム「マイクラス」、「マイクラスリモート」による売上のほか、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上しました。「ブレインテック・DTx」ビジネスユニットにおいては、当社ブレインテックアプリ「ALPHA SWITCH」「ALPHA SWITCH PRO」による売上のほか、各種コンサルティングサービスに基づく売上を計上しました。「ベンチャーインキュベーション」ビジネスユニットにおいては、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対するインキュベーションサービスに伴う活動を実施しました。なお、主要な連結子会社であった株式会社デリバリーコンサルティングが、前第2四半期連結会計期間末をもって連結子会社に該当しなくなったことにより、売上高及び各種段階利益に前年同期と比べて著しい変動が生じております。その結果、第1四半期連結累計期間の売上高は、237,931千円(前年同期比62.4%減)、営業利益は、33,836千円(前年同期比52.5%減)、経常利益は、47,265千円(前年同期比44.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、41,641千円(前年同期比29.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下の通りです。

(コーポレートDX)

「コーポレートDX」ビジネスユニットにおいては、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同ビジネスユニットの当第1四半期連結累計期間の売上高は、94,350千円(前年同期比79.8%減)、セグメント利益は、42,729千円(前年同期比44.6%減)となりました。なお、株式会社デリバリーコンサルティングが連結の範囲から除外されたことにより、前年同期に比べて売上高及びセグメント利益が著しく減少しております。一方、株式会社デリバリーコンサルティングの活動に起因した売上高及びセグメント利益を除いた前年同期の売上高は、80,508千円、前年同期のセグメント利益は、10,319千円となっており、株式会社デリバリーコンサルティングの連結離脱の影響を除けば当該セグメントは、増収増益傾向にあります。

(画像解析・AI)

「画像解析・AI」ビジネスユニットにおいては、主に累計3,300万ダウンロードを達成したスマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心としたスマートフォン向け広告収入のほか、各種ライセンス提供に基づく売上を計上しました。その結果、同ビジネスユニットの当第1四半期連結累計期間の売上高は、85,718千円(前年同期比7.2%減)、セグメント利益は、48,052千円(前年同期比15.1%減)となりました。

(ライフスタイルDX)

「ライフスタイルDX」ビジネスユニットにおいては、当社オンラインプラットフォーム「マイクラス」、「マイクラスリモート」による売上のほか、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上しました。その結果、同ビジネスユニットの当第1四半期連結累計期間の売上高は、57,602千円(前年同期比19.5%減)、セグメント利益は、5,842千円(前年同期は5,486千円のセグメント損失)となりました。

(ブレインテック・D T x)

「ブレインテック・D T x」ビジネスユニットにおいては、当社ブレインテックアプリ「ALPHA SWITCH」「ALPHA SWITCH PRO」による売上のほか、各種コンサルティングサービスに基づく売上を計上しました。その結果、同ビジネスユニットの当第1四半期連結累計期間の売上高は、259千円(前年同期比72.4%増)、セグメント損失は、5,900千円(前年同期は7,953千円のセグメント損失)となりました。なお、当該セグメントの売上高は、僅少な値となっておりますが、これは、当該セグメントの活動が当第1四半期連結累計期間において、事業立ち上げのフェーズにあり、本格的に売上高を計上するフェーズにないためです。

(ベンチャーインキュベーション)

「ベンチャーインキュベーション」ビジネスユニットにおいては、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対するインキュベーションサービスに伴う活動を実施しました。なお、当第1四半期連結累計期間で一部売上及び利益が発生しておりますが、これらは、全社管理部門で発生した費用及び「コーポレートDX」ビジネスユニットで計上された売上及びセグメント利益と切り分けが困難であるため、当該ビジネスユニットに値を含めております。なお、当第1四半期連結会計期間末に計上されているその他有価証券評価差額金のうち、1,761,173千円は、同ビジネスユニットの活動に起因したものととなります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

資産の総額は、4,837,241千円(前連結会計年度末比4.9%減)です。

流動資産は、総資産の16.7%に相当する809,318千円(前連結会計年度末比42.4%減)です。流動資産の前連結会計年度末からの減少額は、594,964千円となっておりますが、この主要因は、流動資産のその他に含まれる預け金が40,928千円増加したこと及び売掛金が7,227千円増加した一方で、現金及び預金が566,452千円減少したこと及び流動資産のその他に含まれる未収入金が88,155千円減少したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、424,127千円(前連結会計年度末比57.2%減)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。なお、現金及び預金の減少は、余資運用の一環として時価のある投資有価証券を購入したことによるものです。固定資産は、総資産の83.3%に相当する4,027,922千円(前連結会計年度末比9.4%増)です。有形固定資産は、総資産の0.1%に相当する6,775千円(前連結会計年度末比40.5%増)であり、僅少な割合となっております。無形固定資産は、該当するものが無いため(前連結会計年度も、該当なし)残高が計上されておられません。投資その他の資産は、総資産の83.1%に相当する4,021,147千円(前連結会計年度末比9.3%増)です。増加の主要因は、保有する投資有価証券の時価が下落した一方で、余資運用の一環として投資有価証券を追加購入したことにより、投資有価証券が342,529千円増加したことによるものです。投資その他の資産のその他の内訳として、長期滞留債権が26,650千円計上されておりますが、全額に相当する26,650千円について貸倒引当金が計上済みであるため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生のおそれはありません。また、投資有価証券が3,924,426千円計上されておりますが、このうち3,821,665千円は時価を有する性質のものであります。

②負債の部

負債の総額は、負債純資産合計の20.7%に相当する999,222千円(前連結会計年度末比13.1%減)です。

流動負債は、負債純資産合計の3.2%に相当する156,768千円(前連結会計年度末比35.3%減)となっております。流動負債の前連結会計年度末からの減少額は、85,478千円となっておりますが、この主要因は、未払法人税等が79,236千円減少したこと及び1年以内返済予定の長期借入金が11,430千円減少したことによるものです。

固定負債は、負債純資産合計の17.4%に相当する842,454千円(前連結会計年度末比7.2%減)となっております。前連結会計年度末からの減少額は、64,910千円となっておりますが、この主要因は、保有する投資有価証券の時価が下落したこと等により繰延税金負債が58,157千円減少したことによるものです。

③純資産の部

純資産の総額は、3,838,019千円(前連結会計年度末比2.5%減)であり、自己資本比率は、78.9%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度末からの減少額は、100,086千円となっておりますが、この主要因

は、以下の通りです。9,743千円の配当を実行した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を41,641千円計上したことにより利益剰余金が31,897千円増加しました。一方で、保有する投資有価証券の時価が下落したこと等によりその他有価証券評価差額金が131,775千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、令和3年9月10日公表の業績予想の数値を修正しました。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期(累計)業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想に様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,579	424,127
売掛金	155,892	163,120
商品	1,003	958
仕掛品	2,593	5,622
その他の棚卸資産	905	770
その他	253,313	214,725
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	1,404,283	809,318
固定資産		
有形固定資産	4,821	6,775
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581,897	3,924,426
その他	123,365	123,371
貸倒引当金	△26,650	△26,650
投資その他の資産合計	3,678,611	4,021,147
固定資産合計	3,683,433	4,027,922
資産合計	5,087,716	4,837,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,636	23,275
1年内返済予定の長期借入金	44,392	32,962
未払法人税等	88,271	9,035
資産除去債務	15,105	15,105
賞与引当金	15,730	15,730
その他	55,110	60,659
流動負債合計	242,247	156,768
固定負債		
長期借入金	65,393	58,640
繰延税金負債	841,971	783,814
固定負債合計	907,364	842,454
負債合計	1,149,611	999,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	1,029,669	1,029,669
利益剰余金	195,534	227,432
自己株式	△39,724	△39,724
株主資本合計	2,008,746	2,040,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,907,772	1,775,996
その他の包括利益累計額合計	1,907,772	1,775,996
非支配株主持分	21,586	21,378
純資産合計	3,938,105	3,838,019
負債純資産合計	5,087,716	4,837,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和3年10月31日)
売上高	632,023	237,931
売上原価	437,497	131,398
売上総利益	194,526	106,533
販売費及び一般管理費	123,340	72,697
営業利益	71,186	33,836
営業外収益		
受取利息	6,118	6,487
受取配当金	1,105	1,684
投資有価証券売却益	—	2,912
その他	8,946	2,665
営業外収益合計	16,170	13,749
営業外費用		
支払利息	1,128	320
為替差損	1,066	—
その他	76	—
営業外費用合計	2,272	320
経常利益	85,084	47,265
特別利益		
固定資産売却益	200	—
特別利益合計	200	—
税金等調整前四半期純利益	85,284	47,265
法人税、住民税及び事業税	13,365	5,833
法人税等調整額	13,245	—
法人税等合計	26,611	5,833
四半期純利益	58,673	41,432
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	26,441	△208
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,232	41,641

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和3年10月31日)
四半期純利益	58,673	41,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△597,928	△131,775
為替換算調整勘定	△8	—
その他の包括利益合計	△597,937	△131,775
四半期包括利益	△539,263	△90,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△565,699	△90,133
非支配株主に係る四半期包括利益	26,435	△208

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	コーポレー トDX (注)1	画像解析・ AI	ライフスタ イルDX	ブレインテ ック・DT x	計				
売上高									
外部顧客への売上高	468,003	92,337	71,532	150	632,023	—	632,023	—	632,023
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	468,003	92,337	71,532	150	632,023	—	632,023	—	632,023
セグメント利益 又は損失(△)	77,126	56,578	△5,486	△7,953	120,264	△123	120,140	△48,954	71,186

(注) 1 主に、株式会社メディアシークキャピタルで発生するベンチャーインキュベーションのビジネスユニットで発生した活動は、一部全社管理部門及びコーポレートDXセグメントで発生した活動との切り分けが困難であるため、これらに含めております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社管理部門の費用です。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和3年8月1日 至 令和3年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	コーポレ ートD X (注)1	画像解析・ A I	ライフス タイルD X	ブレイン テック・D T x	計				
売上高									
一時点で移転される財	51,592	85,493	49,354	169	186,610	—	186,610	—	186,610
一定期間にわたり移転される財	42,758	225	8,248	90	51,321	—	51,321	—	51,321
顧客との契約から生じる収益	94,350	85,718	57,602	259	237,931	—	237,931	—	237,931
外部顧客への売上高	94,350	85,718	57,602	259	237,931	—	237,931	—	237,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	94,350	85,718	57,602	259	237,931	—	237,931	—	237,931
セグメント利益又は損失(△)	42,729	48,052	5,842	△5,900	90,724	△1,115	89,608	△55,772	33,836

(注) 1 主に、株式会社メディアシークキャピタルで発生するベンチャーインキュベーションのビジネスユニットで発生した活動は、一部全社管理部門及びコーポレートD Xセグメントで発生した活動との切り分けが困難であるため、これらに含めております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社管理部門の費用です。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、在宅勤務の普及による各種オンラインサービスに対する新規ニーズ拡大といった新たな市場トレンドに対応した、成長市場向けサービス強化と新規ビジネス拡大に伴い、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「法人事業」、「コンシューマー事業」及び「新規事業」から「コーポレートD X」、「画像解析・A I」、「ライフスタイルD X」及び「ブレインテック・D T x」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。